

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 19	中期総合計画主要施策番号		3 - 01	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課		
事業名		心の健康づくり対策事業					内線	2643		
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・平成10年以降、全国で11年連続自殺者数が3万人を超えるという現状に鑑み、地域の自殺対策の強化を図るとともに、心の健康問題に対する正しい理解を促進するための各種啓発事業を推進し、自殺者数の減少を図る。 ・高校生を対象に精神に関する正しい知識の普及を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・平成20年における県内の自殺者数(人口動態統計)は536人であり、前年の492人から44人増加しており、全国と同様に高い水準で推移している。特にH20秋以降の景気後退の影響で状況はより一層厳しくなっている。 ・精神疾患に対する若者の知識が不足している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・自殺は背景にさまざまな社会的要因があり、多様かつ複合的な原因及び背景を有している。 ・「自殺」について関心が希薄である。 ・「自殺を考えている人は悩みを抱えながらもサインを発している」といわれているが、周りが気づいていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・自殺予防対策をさらに進め、自殺者数の減少を図る必要がある。 ・精神疾患は20歳代前半から増加することから、若者に対し精神疾患に関する正しい知識の普及を図る必要がある。								
		事業内容	・自殺対策連絡協議会の開催 ・自殺対策地域関係者研修会の開催 ・自死遺族のための家族交流会の開催 ・若者向け心のバリアフリー事業の実施(高校への当事者講師の派遣)							
		実施期間	H18 ~	根拠法令等	自殺対策基本法第4条、長野県健康増進計画ほか					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・地域の自殺対策の強化を図り、各種啓発事業等を通じて自殺者数の減少を目指す。 (平成24年度までに自殺者数を480人以下に減少させる。) ・高校生への精神疾患に関する知識を普及する。		・目標達成に向けて、自殺者数の減少に努める。 ・高校への当事者講師を派遣する。(10校)			・自殺者数は536人となり、前年の492人から44人増加した。特に30代までの若年層が多かった。 ・高校へ当事者講師を派遣し、精神疾患に関する普及啓発が進んだ。(9校)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,490	705	953	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	610	591		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	527	493	694	歳出節別	報償費 264		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	内訳等	旅費 55 需用費 23		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	7,750	7,740	8,102	(単位: 千円)	役務費 53 委託料 196		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	長野県自殺対策連絡協議会		回	1	1	1	自殺予防のための精神保健福祉講演会 1回 120人 こころの健康相談統一ダイヤル事業(H20.9.10~H21.3.31、相談95件)			
	自殺予防地域関係者研修会		回	1	1	1				
	心のバリアフリー事業(講師派遣)		校	7	9	10				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・経済状況の悪化等の影響もあり、自殺者数や措置入院者数は増加傾向で事業のニーズは増している。 ・精神障害者に対する理解はまだ十分とはいえない状況にある ・H20に自殺者数が増加に転じたことにより、今後さらに自殺予防対策を講じていく必要がある。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・自殺は、多様かつ複合的な原因を背景としており、庁内をはじめ関係者の連携の下、事業を実施していくことが重要 ・精神障害に関する理解を深める必要がある ・平成21年度から、うつ病の早期発見治療を目的とする「かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業」を実施する(8/8(中南信地区)、10/31(東北信地区))								